

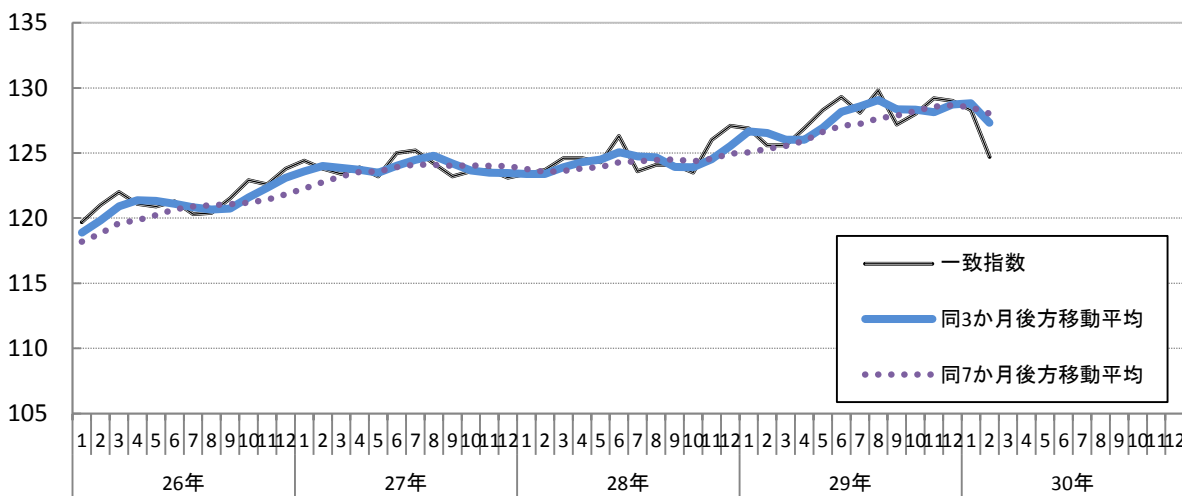
福井県景気動向指数

平成30年2月分

◎平成30年2月のCI (平成22年=100)

先行指数 116.4(前月差-3.8) 一致指数 124.7(同-3.6) 遅行指数 180.5(同+1.8)

◎福井県CI一致指数の推移



* 現時点で得られる数値のみで計算しており、数値が得られた後、遡って数値を修正する。
 * 3か月後方移動平均は、足下の基調変化を確認するものであり、7か月後方移動平均は、景気基調が定着しつつあることを確認するものである。

◎CI一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している。

— 福井県の基調判断 —

平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月
改善	改善	改善	改善	改善	改善	足踏み
↗	↗	↗	↗	↗	↗	→

目 次

1	CIの概要		
	(1) 平成30年2月のCI(概要)	1
	(2) 先行指数の動向	2
	(3) 一致指数の動向	3
	(4) 遅行指数の動向	4
	(5) CI時系列表	5
	(6) CI時系列グラフ	6
2	【参考】DIの概要		
	(1) 平成30年2月のDI	7
	(2) 個別系列の変化方向表	7
	(3) DI時系列グラフ	8
	(4) 累積DIグラフ	8
	個別系列の概要	9
	利用の手引	10
	【全国】景気動向指数	12

本書の内容についての質問は、下記にお問い合わせください。

福井市大手3丁目17-1

福井県総合政策部政策統計・情報課統計分析グループ

TEL 0776-20-0271(ダイヤルイン)

1 CIの概要

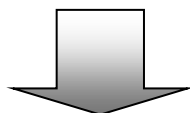
(1) 平成30年2月のCI(概要)

①基調判断の概要

	29年					30年	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
一致指数	129.8	127.2	128.0	129.2	129.0	128.3	124.7
前月差	1.7	▲2.6	0.8	1.2	▲0.2	▲0.7	▲3.6
3か月後方移動平均	129.1	128.4	128.3	128.1	128.7	128.8	127.3
前月差	0.50	▲0.70	▲0.03	▲0.20	0.60	0.10	▲1.50
7か月後方移動平均	127.7	127.9	128.2	128.6	128.7	128.5	128.0
前月差	0.41	0.23	0.34	0.33	0.10	▲0.14	▲0.49

【基調判断の見方】

- ・ 3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化している。
- ・ マイナス幅（1か月、2か月、または3か月の累積）が1標準偏差分（1.49）以上である。
- ・ 当月の前月差の符号がマイナスである。



～CI一致指数の基調判断～
景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している。

②CI一致指数および採用系列からみた概況

【CI一致指数】

- ・ 景気の現状を示す一致指数は124.7で前月差-3.6ポイントとなり、3か月連続で減少した。
- ・ すべての指標、有効求人倍率（新規学卒を除く）、鉱工業生産指数（総合）、就職率（新規学卒及びパートを除く）、鉱工業出荷指数（総合）、百貨店・スーパー販売額（(全店舗+既存店)/2）がマイナスに寄与した。

【生産】

- ・ 一致系列の鉱工業生産指数（総合）は132.4で、前月比7.4%減少し、2か月ぶりに減少している。

【消費】

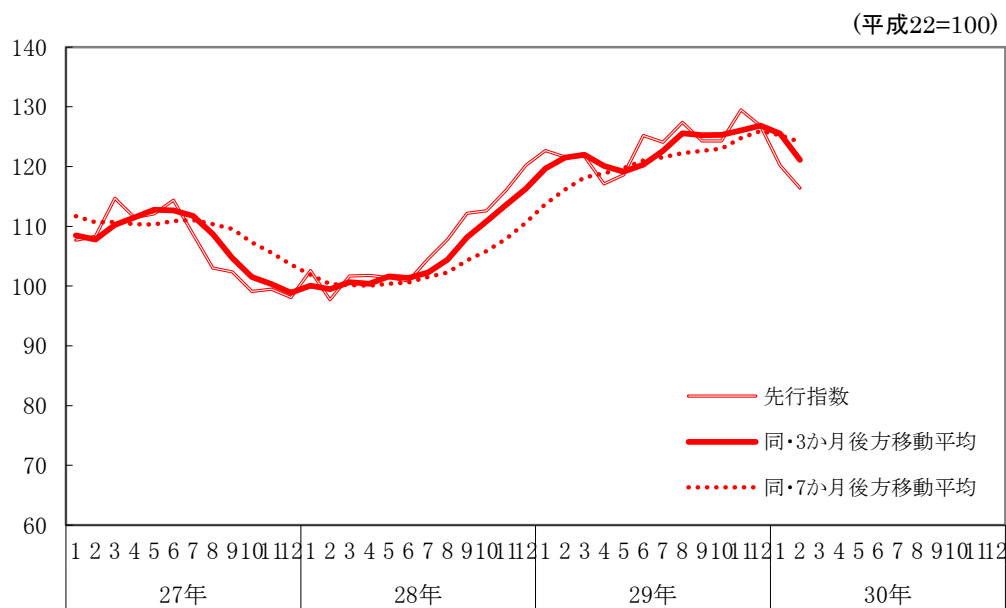
- ・ 一致系列の百貨店・スーパー販売額（(全店舗+既存店)/2）は、前月差が1.8ポイント減少し、2か月連続でマイナスとなり、前年同月比は2か月連続でマイナスとなった。
- ・ 遅行系列の家計消費支出金額（実質）は前月比14.4%減少し、2か月連続でマイナスとなった。

【雇用】

- ・ 遅行系列の月間有効求職者数がプラスに寄与し、先行系列の所定外労働時間数（製造業・5人以上）、一致系列の有効求人倍率（新規学卒を除く）、就職率（新規学卒及びパートを除く）、遅行系列の雇用保険受給者実人員がマイナスに寄与した。
- ・ 有効求人倍率（新規学卒を除く）は2か月ぶりにマイナスに寄与し、高水準で、就職率（新規学卒及びパートを除く）は2か月連続でマイナスに寄与した。

(2) 先行指数の動向

① 先行指数の推移



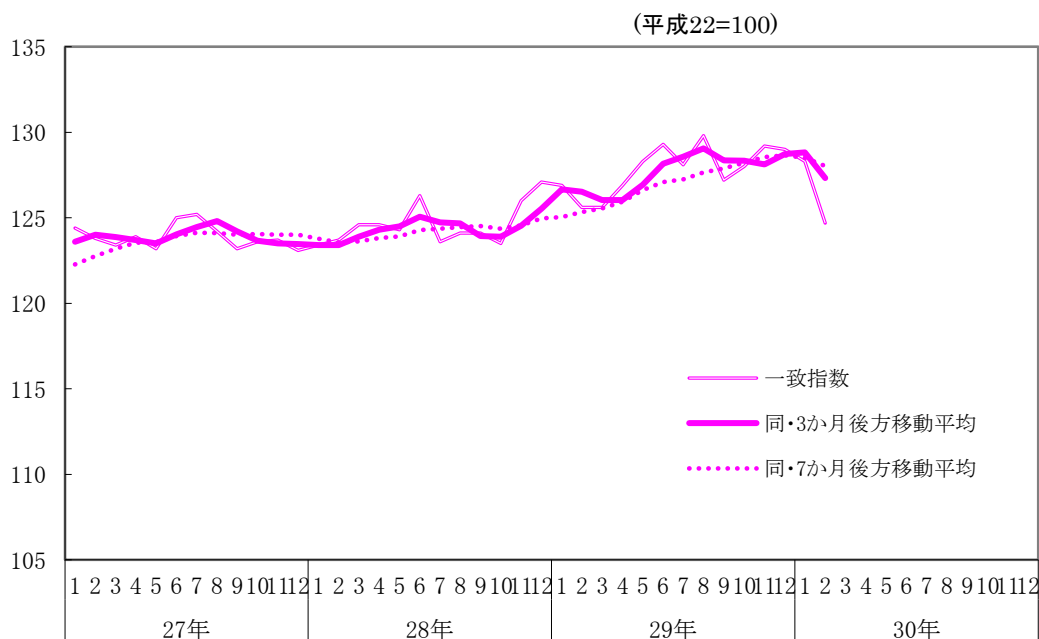
② 先行指数採用系列の寄与度

		平成29年(2017年)				平成30年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
CI先行指数		124.3	124.3	129.5	126.8	120.2	116.4
前月差(ポイント)		▲3.1	0.0	5.2	▲2.7	▲6.6	▲3.8
L1	鉱工業在庫率指数(総合) (逆サイクル)	9.0	▲0.9	▲5.8	4.0	3.3	9.8
寄与度		▲2.41	0.20	1.47	▲1.09	▲1.04	▲2.93
L2	所定外労働時間数 (製造業・5人以上)	0.0	▲3.9	24.7	▲6.5	▲8.1	▲3.7
寄与度		▲0.12	▲1.11	3.43	▲1.86	▲2.58	▲1.21
L3	日経商品指数 (42種)	2.0	▲0.9	▲3.3	▲1.3	▲1.3	0.2
寄与度		1.22	▲0.80	▲2.22	▲0.99	▲1.13	0.09
L4	新設住宅着工戸数	▲16.5	19.7	30.4	▲7.2	▲21.2	▲19.6
寄与度		▲1.02	1.26	1.94	▲0.45	▲1.58	▲1.34
L5	企業倒産件数 (逆サイクル)	2.0	1.0	1.0	▲2.0	1.0	▲3.0
寄与度		▲0.81	▲0.46	▲0.45	0.77	▲0.49	1.33
L6	業況判断DI(全産業) (先行き)	0.0	1.3	1.3	1.3		
寄与度		▲0.17	0.71	0.77	0.69		
一致トレンド成分							
寄与度		0.19	0.22	0.25	0.26	0.23	0.18
3か月後方移動平均		125.3	125.3	126.0	126.9	125.5	121.1
前月差(ポイント)		▲0.30	0.07	0.70	0.83	▲1.37	▲4.37
7か月後方移動平均		122.6	123.0	124.8	125.9	125.2	124.1
前月差(ポイント)		0.39	0.37	1.77	1.17	▲0.71	▲1.10

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1鉱工業在庫率指数」と「L5企業倒産件数」は逆サイクルのため、指数の前月差がプラスになれば、CI先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

(3) 一致指数の動向

① 一致指数の推移



② 一致指数採用系列の寄与度

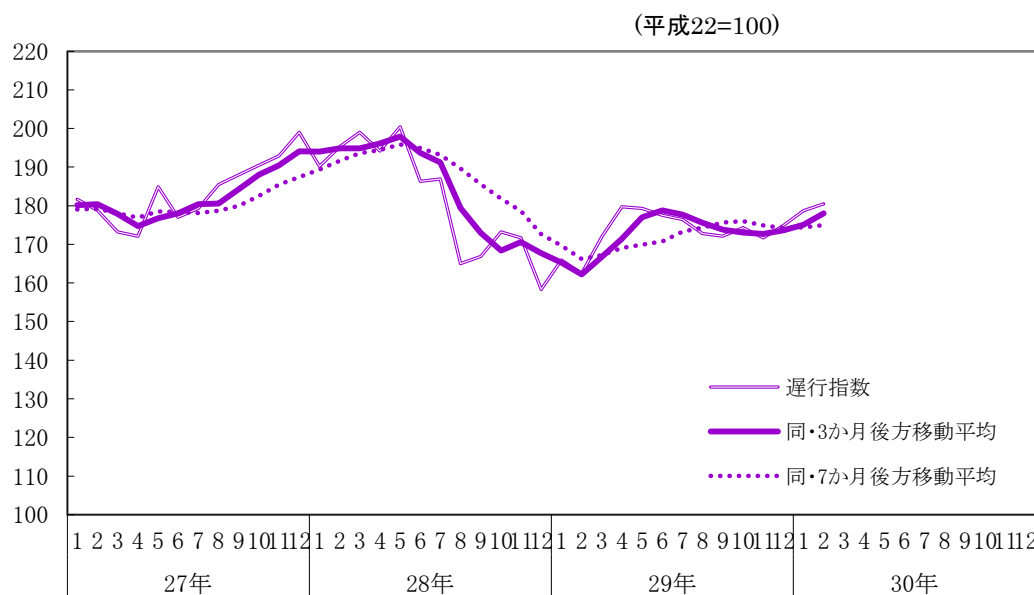
		平成29年(2017年)				平成30年		
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	
CI一致指数		127.2	128.0	129.2	129.0	128.3	124.7	
前月差(ポイント)		▲2.6	0.8	1.2	▲0.2	▲0.7	▲3.6	
C1	有効求人倍率 (新規学卒を除く)	前月差	▲0.12	0.00	0.03	▲0.05	0.04	0.00
	寄与度	▲1.61	▲0.21	0.27	▲1.06	0.53	▲0.27	
C2	就職率 (新規学卒及びパートを除く)	前月差	0.25	▲0.29	▲0.03	0.56	▲0.86	▲0.89
	寄与度	0.17	▲0.23	▲0.04	0.41	▲0.81	▲0.81	
C3	鉱工業生産指数(総合)	前月比(%)	▲0.4	2.3	1.8	▲0.4	1.4	▲7.4
	寄与度	▲0.06	0.40	0.32	▲0.06	0.29	▲1.46	
C4	鉱工業出荷指数(総合)	前月比(%)	▲6.5	3.4	3.3	▲1.8	▲1.6	▲4.9
	寄与度	▲0.94	0.53	0.51	▲0.26	▲0.29	▲0.88	
C5	業況判断DI(全産業) (最近)	前月差	0.3	1.7	1.7	1.7		
	寄与度	0.07	0.29	0.28	0.30	0.11	0.10	
C6	百貨店・スーパー販売額 (全店舗+既存店)/2	前月差	▲2.2	0.6	▲1.4	3.8	▲3.9	▲1.8
	寄与度	▲0.28	0.08	▲0.19	0.51	▲0.62	▲0.28	
3か月後方移動平均		128.4	128.3	128.1	128.7	128.8	127.3	
前月差(ポイント)		▲0.70	▲0.03	▲0.20	0.60	0.10	▲1.50	
7か月後方移動平均		127.9	128.2	128.6	128.7	128.5	128.0	
前月差(ポイント)		0.23	0.34	0.33	0.10	▲0.14	▲0.49	

(注) CIはトレンド(長期的趨勢)とトレンド周りの変化を合成して作成するが、トレンドの計算に当たっては、現時点で未発表の系列(前月差が未記入である系列)についても、過去のデータから算出(60か月から欠落月数を引いた後方移動刈り込み平均)した長期的傾向(トレンド成分)を使用している。そのため、現時点で未発表の系列にもトレンドによる寄与度を表示している。

(注) 前月比は対称変化率をとるため、公表元の前月比とは一致しない場合がある。

(4) 遅行指数の動向

① 遅行指数の推移



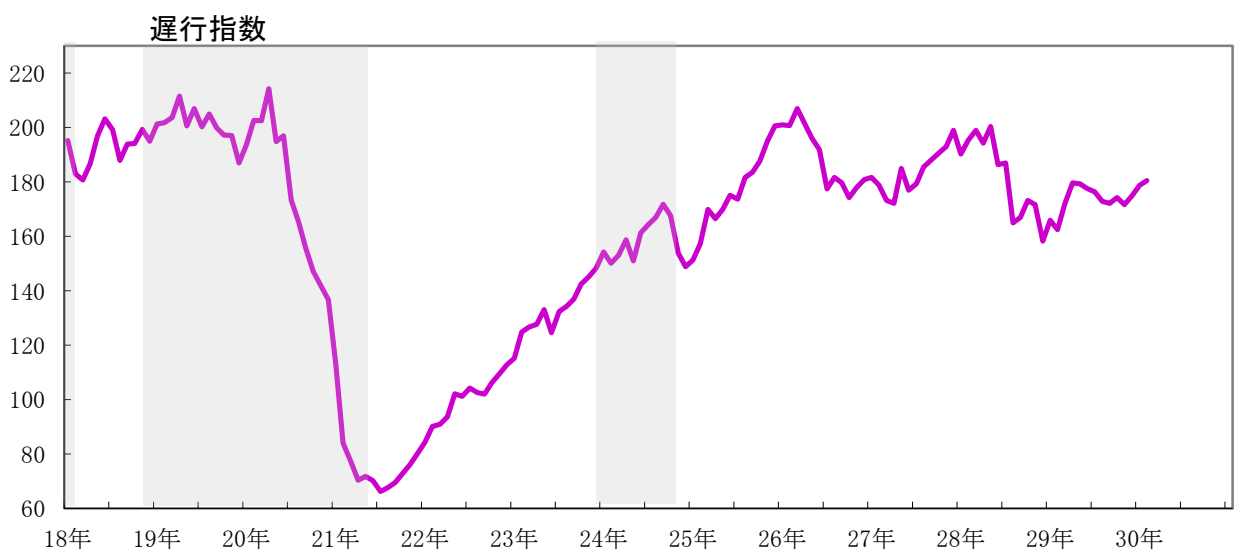
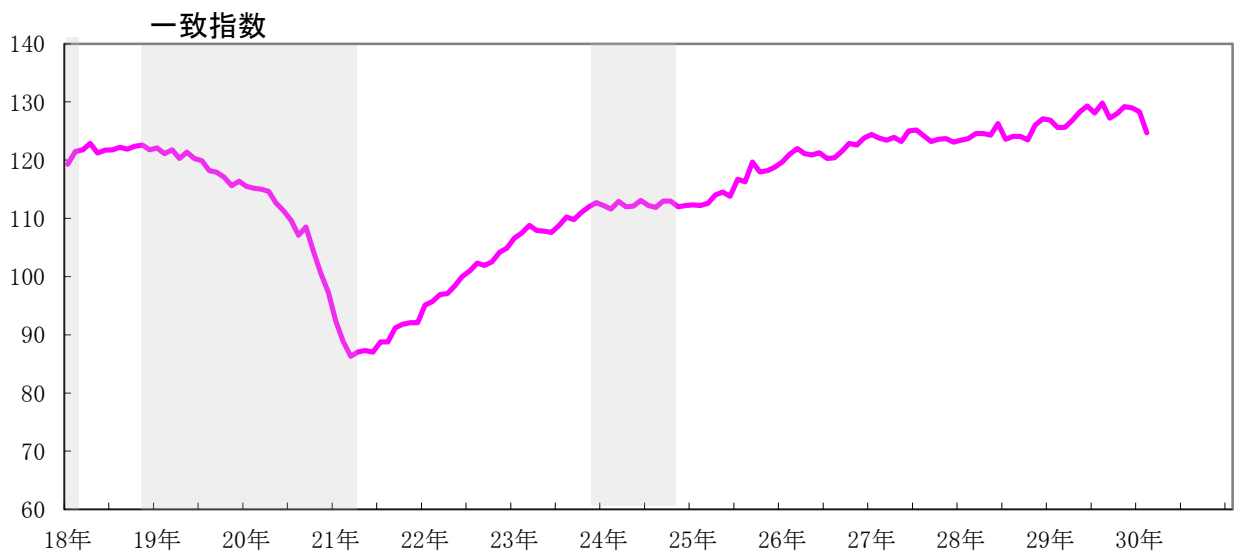
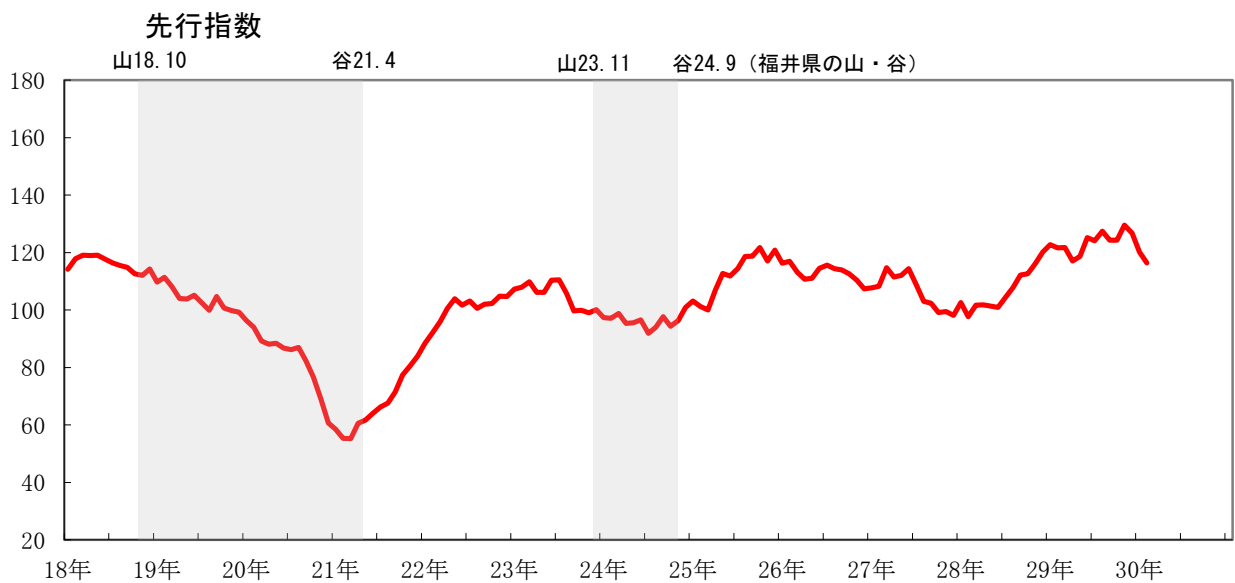
② 遅行指数採用系列の寄与度

		平成29年(2017年)				平成30年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
CI遅行指数	前月差(ポイント)	▲0.7	2.2	▲2.6	3.2	3.8	1.8
	前月比(%)	0.7	▲0.2	0.8	▲1.2	▲2.3	0.3
Lg1 雇用保険受給者実人員 (逆サイクル)	寄与度	▲0.99	▲0.38	▲1.23	0.20	0.93	▲0.91
	前月比(%)	▲0.3	▲0.6	▲0.4	0.1	▲2.9	▲2.2
Lg2 月間有効求職者数 (逆サイクル)	寄与度	▲0.41	0.04	▲0.42	▲1.07	3.35	2.28
	前月比(%)	0.6	2.7	▲1.3	1.4	1.0	2.3
Lg3 鉱工業在庫指数(総合)	寄与度	0.73	3.14	▲1.74	1.42	0.97	2.63
	前月比(%)	▲2.0	▲0.5	3.8	1.7	▲3.0	▲14.4
Lg4 家計消費支出金額(実質)	寄与度	▲0.46	▲0.09	0.96	0.42	▲0.71	▲3.56
	前月比(%)	0.6	▲7.0	▲4.4	13.6	▲8.5	7.3
Lg5 法人事業税調定額	寄与度	0.18	▲0.82	▲0.50	1.87	▲1.06	1.07
	前月比(%)	0.6	▲7.0	▲4.4	13.6	▲8.5	7.3
一致トレンド成分							
寄与度		0.26	0.30	0.34	0.36	0.33	0.27
3か月後方移動平均		173.8	173.1	172.7	173.6	175.1	178.0
前月差(ポイント)		▲1.80	▲0.70	▲0.37	0.93	1.47	2.93
7か月後方移動平均		175.7	176.0	174.9	174.2	174.4	175.0
前月差(ポイント)		1.37	0.33	▲1.14	▲0.63	0.17	0.59

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Lg1雇用保険受給者実人員」と「Lg2月間有効求職者数」は逆サイクルのため、指数の前月差がプラスになれば、CI遅行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

(5) CI時系列グラフ

(平成22年=100)



【注】シャドー部分は景気後退期を示す。

(6)CI時系列表

①先行指数

(平成22年=100)

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成13年	100.7	96.8	96.3	94.1	87.9	90.6	87.7	91.9	86.8	89.1	87.8	92.3
14年	89.5	94.1	95.9	101.6	104.2	102.9	105.7	105.8	106.5	109.9	108.8	108.5
15年	115.7	117.9	112.4	115.3	109.4	107.4	109.3	108.4	110.3	112.4	112.7	115.0
16年	117.9	113.7	113.8	113.2	112.8	116.0	117.8	115.0	113.7	114.7	115.6	106.2
17年	111.3	107.5	107.3	110.3	108.0	108.1	110.1	108.0	107.0	109.2	128.5	112.8
18年	114.2	117.8	119.1	119.0	119.1	117.7	116.4	115.5	114.8	112.6	112.0	114.3
19年	109.7	111.4	108.1	104.0	103.8	105.1	102.5	99.9	104.7	100.7	99.8	99.2
20年	96.4	94.0	89.2	88.1	88.4	86.8	86.2	87.0	82.3	76.7	68.9	60.7
21年	58.5	55.4	55.2	60.6	61.7	64.1	66.3	67.6	71.5	77.4	80.6	84.0
22年	88.4	92.0	95.9	100.6	103.9	101.7	103.1	100.6	102.0	102.2	104.8	104.7
23年	107.3	107.9	109.8	106.2	106.1	110.4	110.5	105.8	99.7	99.9	99.0	100.1
24年	97.4	97.1	98.8	95.3	95.6	96.6	91.9	94.0	97.7	94.3	96.4	100.9
25年	103.1	101.2	100.0	106.9	112.7	111.8	114.4	118.6	118.7	121.8	117.1	120.8
26年	116.3	116.9	113.2	110.7	111.1	114.5	115.6	114.4	113.9	112.6	110.4	107.4
27年	107.7	108.3	114.7	111.5	112.1	114.4	108.7	103.0	102.4	99.1	99.5	98.1
28年	102.6	97.7	101.7	101.8	101.4	100.9	104.5	107.8	112.2	112.6	116.1	120.2
29年	122.7	121.6	121.7	117.1	118.6	125.2	124.1	127.4	124.3	124.3	129.5	126.8
30年	120.2	116.4										

②一致指数

(平成22年=100)

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成13年	109.1	108.2	106.2	104.4	104.0	102.4	102.1	101.7	100.6	100.4	99.0	98.3
14年	97.6	98.3	100.3	101.7	102.6	102.9	102.0	103.3	103.1	102.1	102.6	102.0
15年	103.3	104.2	102.2	103.5	103.5	102.6	103.9	106.3	106.2	107.7	107.7	108.6
16年	109.7	109.3	109.8	110.0	110.5	112.9	112.5	113.5	115.4	115.1	116.9	114.8
17年	116.3	115.8	117.8	116.7	117.4	117.6	117.5	117.3	117.0	115.6	118.7	118.5
18年	119.3	121.5	121.8	122.9	121.2	121.7	121.8	122.2	121.9	122.4	122.6	121.8
19年	122.1	121.1	121.8	120.3	121.4	120.3	119.9	118.2	117.9	117.1	115.6	116.4
20年	115.5	115.2	115.0	114.6	112.6	111.3	109.6	107.1	108.5	104.4	100.5	97.3
21年	92.4	88.9	86.3	87.1	87.3	87.0	88.8	88.8	91.2	91.8	92.1	92.1
22年	95.1	95.7	96.9	97.1	98.4	100.0	101.0	102.3	101.9	102.5	104.2	104.9
23年	106.6	107.5	108.8	107.9	107.8	107.6	108.8	110.2	109.8	111.0	112.0	112.7
24年	112.2	111.6	112.9	112.0	112.1	113.1	112.2	111.9	113.0	113.0	112.0	112.2
25年	112.3	112.2	112.6	114.0	114.5	113.8	116.7	116.3	119.7	118.0	118.2	118.8
26年	119.7	121.0	122.0	121.1	120.9	121.3	120.3	120.4	121.5	122.9	122.6	123.8
27年	124.4	123.8	123.4	123.9	123.2	125.0	125.2	124.2	123.2	123.6	123.7	123.1
28年	123.4	123.7	124.6	124.6	124.3	126.3	123.6	124.1	124.1	123.5	126.0	127.1
29年	126.9	125.6	125.6	126.9	128.3	129.3	128.1	129.8	127.2	128.0	129.2	129.0
30年	128.3	124.7										

③遅行指数

(平成22年=100)

年\月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成13年	112.2	110.6	108.5	107.7	109.1	101.9	101.4	99.4	99.0	98.9	96.9	90.6
14年	91.1	89.0	89.7	89.5	88.7	89.8	84.6	92.8	95.7	97.1	97.3	99.3
15年	102.2	105.6	111.0	114.0	109.0	110.0	108.2	113.8	113.0	115.3	116.3	123.7
16年	124.5	136.6	137.2	139.8	148.0	142.2	149.5	156.2	157.3	165.0	170.9	170.8
17年	177.3	186.5	183.1	176.5	178.9	169.8	181.0	180.8	193.3	177.0	179.5	188.2
18年	195.2	182.9	180.7	186.7	196.9	203.2	199.2	187.9	193.9	194.1	199.3	195.0
19年	201.3	201.8	203.7	211.5	200.6	207.0	200.2	204.9	199.9	197.2	197.1	187.0
20年	193.7	202.6	202.5	214.2	194.8	197.0	173.3	165.3	155.4	147.1	141.8	136.7
21年	113.3	84.0	77.3	70.4	71.8	70.3	66.3	67.7	69.6	72.8	76.2	80.3
22年	84.4	90.1	91.0	93.7	102.1	101.2	104.2	102.6	102.0	106.3	109.6	112.8
23年	115.2	124.8	126.7	127.7	133.1	124.6	132.4	134.3	136.9	142.5	145.2	148.4
24年	154.2	150.1	153.1	158.7	151.0	161.3	164.4	167.0	171.8	167.7	153.9	148.8
25年	151.3	157.3	169.9	166.5	169.9	175.1	173.7	181.7	183.5	187.6	195.1	200.6
26年	201.0	200.7	207.0	201.4	196.0	191.9	177.4	181.6	179.6	174.2	178.0	180.8
27年	181.7	178.8	173.2	172.1	184.9	177.0	179.3	185.5	188.0	190.5	192.9	199.0
28年	190.2	195.3	199.0	194.2	200.4	186.3	186.9	165.0	166.9	173.2	171.7	158.3
29年	165.9	162.5	172.0	179.7	179.3	177.5	176.4	172.8	172.1	174.3	171.7	174.9
30年	178.7	180.5										

2 【参考】景気動向指数（DI）の概要

(1)平成30年2月のDI

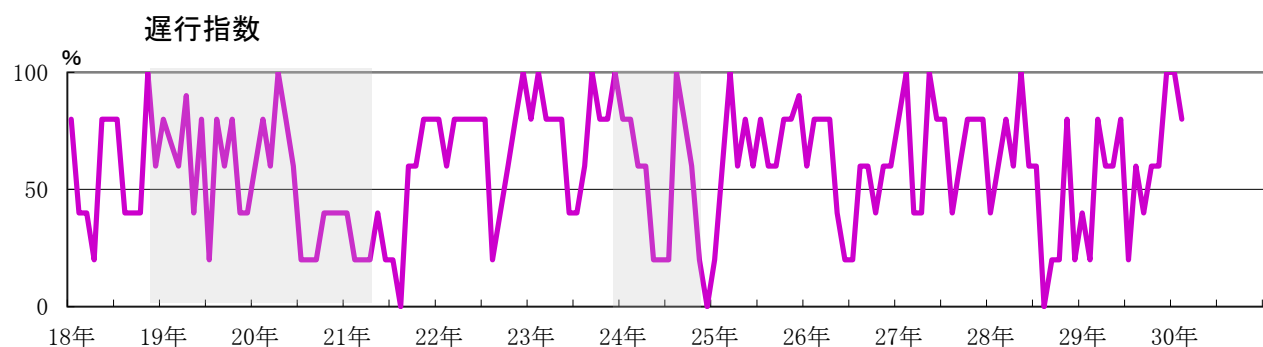
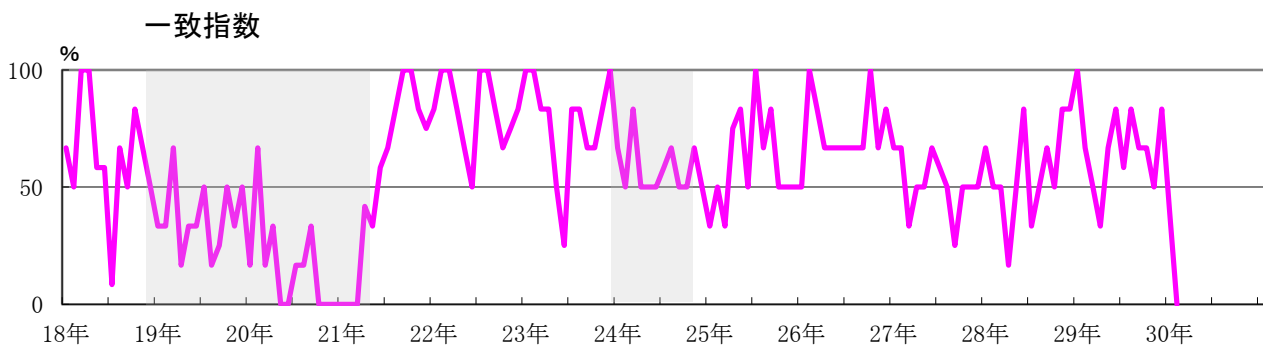
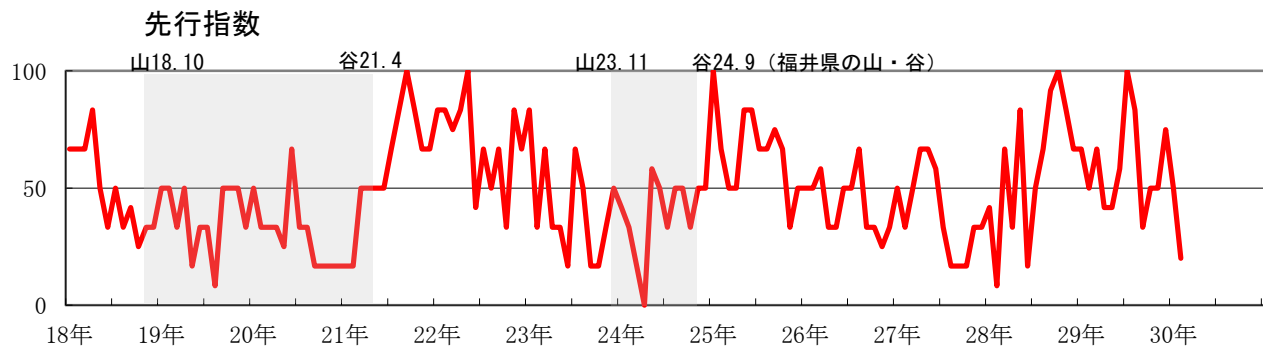
先行指数 20.0% 一致指数0.0% 遅行指数 80.0%

先行指数は5か月ぶりに50%を下回った。
 一致指数は2か月連続で50%を下回った。
 遅行指数は5か月連続で50%を上回った。

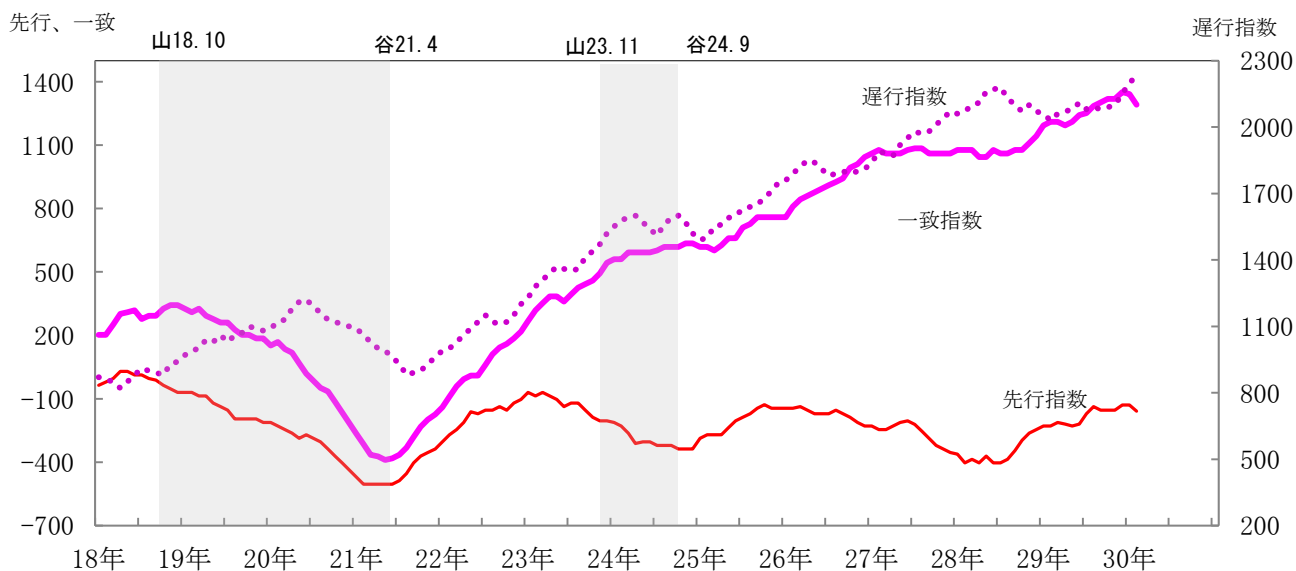
(2)個別系列の変化方向表

	系列名	平成											平成	
		29年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	30年
先行系列	L1 鉱工業在庫率指数（総合）「逆」	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+	-	-
	L2 所定外労働時間数（製造業 5人以上）	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-
	L3 日経商品指数（42種）	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-
	L4 新設住宅着工戸数	+	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-
	L5 企業倒産件数「逆」	-	+	0	0	0	+	+	0	-	-	0	0	+
	L6 業況判断DI（全産業）（先行き）	-	-	+	+	+	+	+	0	+	+	+		
先行系列	拡張系列数	3	4	2.5	2.5	3.5	6	5	2	3	3	4.5	2.5	1
	採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5
	先行指数	50.0	66.7	41.7	41.7	58.3	100.0	83.3	33.3	50.0	50.0	75.0	50.0	20.0
一致系列	C1 有効求人倍率（新規学卒を除く）	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-
	C2 就職率（新規学卒及びパートを除く）	+	-	+	-	+	-	-	+	-	+	+	-	-
	C3 鉱工業生産指数（総合）	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-
	C4 鉱工業出荷指数（総合）	+	+	-	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-
	C5 業況判断DI（全産業）（最近）	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+		
	C6 百貨店・スーパー販売額	-	-	-	+	+	0	+	+	+	-	+	-	-
一致系列	拡張系列数	4	3	2	3	5	3.5	5	4	4	4	5	2	0
	採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5
	一致指数	66.7	50.0	33.3	50.0	83.3	58.3	83.3	66.7	66.7	66.7	83.3	40.0	0.0
遅行系列	Lg1 雇用保険受給者実人員数「逆」	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+
	Lg2 月間有効求職者数「逆」	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	Lg3 鉱工業在庫指数（総合）	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
	Lg4 家計消費支出金額（実質 全世帯）	-	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	-
	Lg5 法人事業税等調定額	-	+	-	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+
	遅行系列	拡張系列数	1	5	4	3	4	1	3	2	3	3	5	5
遅行系列	採用系列数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
遅行系列	遅行指数	20.0	100.0	80.0	60.0	80.0	20.0	60.0	40.0	60.0	60.0	100.0	100.0	80.0

(3) 景気動向指数(DI)時系列グラフ



(4) 累積DIグラフ



【注】シャドー部分は景気後退期を示す。

個別系列の概要

	系列名	季節調整法等	作成機関	収録資料
先行系列	1 鉱工業在庫率指数（総合） （逆サイクル）	X-12-ARIMA （注5）	県政策統計・情報課	鉱工業指数
	2 所定外労働時間数（製造業）5人以上	X-12-ARIMA ※（注6）	〃	毎月勤労統計
	3 日経商品指数（42種）	前年同月比	日本経済新聞社	日本経済新聞
	4 新設住宅着工戸数	X-12-ARIMA ※	建設物価調査会	建設統計月報
	5 企業倒産件数 （逆サイクル）	原数値	東京商工リサーチ福井支店	企業倒産状況
	6 業況判断D I（全産業）（先行き）	前回調査比	日本銀行金沢支店	企業短期経済観測調査（福井）
一致系列	1 有効求人倍率（新規学卒を除く）	X-12-ARIMA	厚生労働省	職業安定業務統計
	2 就職率（新規学卒及びパートを除く） （注1）	X-12-ARIMA ※	福井労働局職業安定部 職業安定課	労働市場月報
	3 鉱工業生産指数（総合）	X-12-ARIMA	県政策統計・情報課	鉱工業指数
	4 鉱工業出荷指数（総合）	X-12-ARIMA	〃	〃
	5 業況判断D I（全産業）（最近）	前回調査比	日本銀行金沢支店	企業短期経済観測調査（福井）
	6 百貨店・スーパー販売額（（全店舗＋既存店）/2）（注2）	前年同月比	経済産業省近畿経済産業局	百貨店・スーパー販売状況
遅行指数	1 雇用保険受給実人員 （逆サイクル）	X-12-ARIMA ※	福井労働局職業安定部 職業安定課	労働市場月報
	2 月間有効求職者数 （逆サイクル）	X-12-ARIMA ※	〃	〃
	3 鉱工業在庫指数（総合）	X-12-ARIMA	県政策統計・情報課	鉱工業指数
	4 家計消費支出金額（全世帯 実質 福井市） （注3）	X-12-ARIMA ※	〃	家計調査 消費者物価指数
	5 法人事業税等調定額（注4）	X-12-ARIMA ※	県税務課	

- (注) 1 就職率 = 就職件数 ÷ 月間有効求職者数（新規学卒及びパートを除く）
- 2 「全店舗ベース」は新規開店、閉店等の店舗数の増減により、販売額が大きく変動する
場合がある。また、「既存店ベース」は新規開店、閉店時による消費拡大、縮小の動向
を捉えられない可能性がある。
よって、双方を補完する意味で、（全店舗＋既存店）/2を採用した。
- 3 家計消費支出金額 ÷ 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）
- 4 法人事業税調定額 + 地方法人特別税調定額
- 5 「季節調整法等」欄の「X-12-ARIMA」は、アメリカ・センサス局が開発した季節調整法
- 6 「※」は福井県景気動向指数作成にあたり、独自に季節調整を行っている系列であるため、
公表元のデータとは一致しない。

景気動向指数の利用の手引

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって景気の現状把握および将来予測に資するために作成された総合的な景気指標であり、C IとD Iがある。

指数には、景気に対して先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。先行指数は一般的に、一致指数に数ヶ月先行した動きを示すことから景気の動きを予測するときに用いられ、遅行指数は一致指数に半年から1年遅れの動きを示すことから景気の転換点や局面の確認に利用される。

C IとD Iは共通の指標を採用しており、現在は、先行指数6、一致指数6、遅行指数5の17系列である。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようというものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要がある。

1 C I (Composite Index) の概要と利用の仕方

<目的>

C Iは景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。

<作成方法>

個別指標の前月からの変化率（前月差もしくは前月比）を、外れ値の調整を行ったうえで合成し、前月の値に掛け合わせることで算出している（平成22年=100）。

詳しくは、内閣府のホームページ（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>）「統計の作成方法」を参照されたい。

ただし、閾値の算出、外れ値の刈り込みに当たって用いるデータ期間は、福井県では現在、平成12年1月から平成29年12月（直近の12月まで）としており、閾値は2.23に設定している。

<利用の仕方>

一般的に、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致C Iの動きと景気の転換点は概ね一致する。一致指数の変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表しており、その時々々の景気の量感を把握することができる。

ただし、単月のC Iの動きには不規則な動きも含まれていることから、基調をみる上では、足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均や、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均などの移動平均値をとることにより、月々の動きをならしめることが望ましい。※

また、一致C Iが続けて上昇（または下降）していても、その期間が極めて短い場合は、拡張（または後退）とみなすことは適当でなく、基調が拡張から後退もしくはその逆方向に変化したと判断するためには、一致C Iがある程度の大きさで変化し、またその拡張（または後退）がある程度の期間、持続していることが求められる（詳細は、11ページの「5 C Iを用いた基調判断の基準」を参照されたい。）

※3か月後方移動平均は各月とそれ以前の2か月分の指数の平均

7か月後方移動平均は各月とそれ以前の6か月分の指数の平均

2 D I (Diffusion Index) の概要と利用の仕方

<目的>

D Iは、景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇を示している指標の割合を示すものであり、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いの測定や、景気局面の把握を主な目的とする。

<作成方法>

採用系列の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、増加したときには^{もちあ}＋を、保合いの時には0を、減少したときには－をつける。逆サイクルの系列については、符号が逆になる。（変化方向表）

$$D I = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%) \quad (\text{保合いの場合は} 0.5 \text{としてカウントする。})$$

一致指数が基調として（概ね3ヶ月程度の動き）50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面にあたり、50%を上から下に切る時点の近傍に景気の山、下から上に切る時点の近傍に景気の谷があると考えられる。

※C IとD Iの違い

以上のように、D Iが景気の各経済部門への波及度合いを表し、景気局面判断に用いる指標であるのに対しC Iは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、D Iでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができる。

このため、D Iは主に、景気局面や景気転換点の質的な分析に、C Iは主として、景気変動の大きさやテンポを比較するといった量的な分析に活用するものとして位置付け、両者を相互補完的に利用する。

3 累積D Iの概要

<概要および作成方法>

基準年月（本県では昭和54年12月）を0として、各月のD Iの値を次の式により累積したものであり、一致指数の山・谷が、景気山・谷とほぼ対応している。

$$\text{累積D I} = \text{先月の累積D I} + (\text{今月のD I} - 50)$$

4 景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較等の材料として、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（山・谷）を設定している。

この日付の設定にあたっては、D I の一致系列の動きを参考にしつつ、他の主要経済指標の動きや専門家の意見を勘案し決定している。

景気循環	全 国					福 井 県				
	谷	山	谷	期 間		谷	山	谷	期 間	
				拡張	後退				拡張	後退
第8循環	S50年 3月	S52年 1月	S52年10月	2 2か月	9か月	S50年 1月	S51年11月	S52年10月	2 2か月	1 1か月
第9循環	52年10月	55年 2月	58年 2月	2 8か月	3 6か月	52年10月	55年 2月	57年10月	2 8か月	3 2か月
第10循環	58年 2月	60年 6月	61年11月	2 8か月	1 7か月	57年10月	60年 1月	62年 1月	2 7か月	2 4か月
第11循環	61年11月	H3年 2月	H5年10月	5 1か月	3 2か月	62年 1月	H3年 5月	H6年 3月	5 2か月	3 4か月
第12循環	H5年10月	9年 5月	11年 1月	4 3か月	2 0か月	H6年 3月	9年 6月	10年11月	3 9か月	1 7か月
第13循環	11年 1月	12年11月	14年 1月	2 2か月	1 4か月	10年11月	12年 6月	14年 1月	1 9か月	1 9か月
第14循環	14年 1月	20年 2月	21年3月	7 3か月	1 3か月	14年 1月	18年10月	21年4月	5 7か月	3 0か月
第15循環	21年 3月	24年 3月	24年11月	3 6か月	8か月	21年 4月	23年11月	24年9月	3 1か月	1 0か月

※ 本手引きは、内閣府経済社会総合研究所が作成した手引きの一部を抜粋、加工して作成したものである。

5 C I を用いた基調判断の基準

本基調判断については、当月のCI一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化 注1, 2)	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の高が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス

上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

注1) ・「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

・「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注2) 「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③局面変化」は適用しない。

注3) 特筆すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4) 定義の欄の「景気拡張」および「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注5) 正式な景気循環（景気基準日付）については、CI一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて設定するものである。

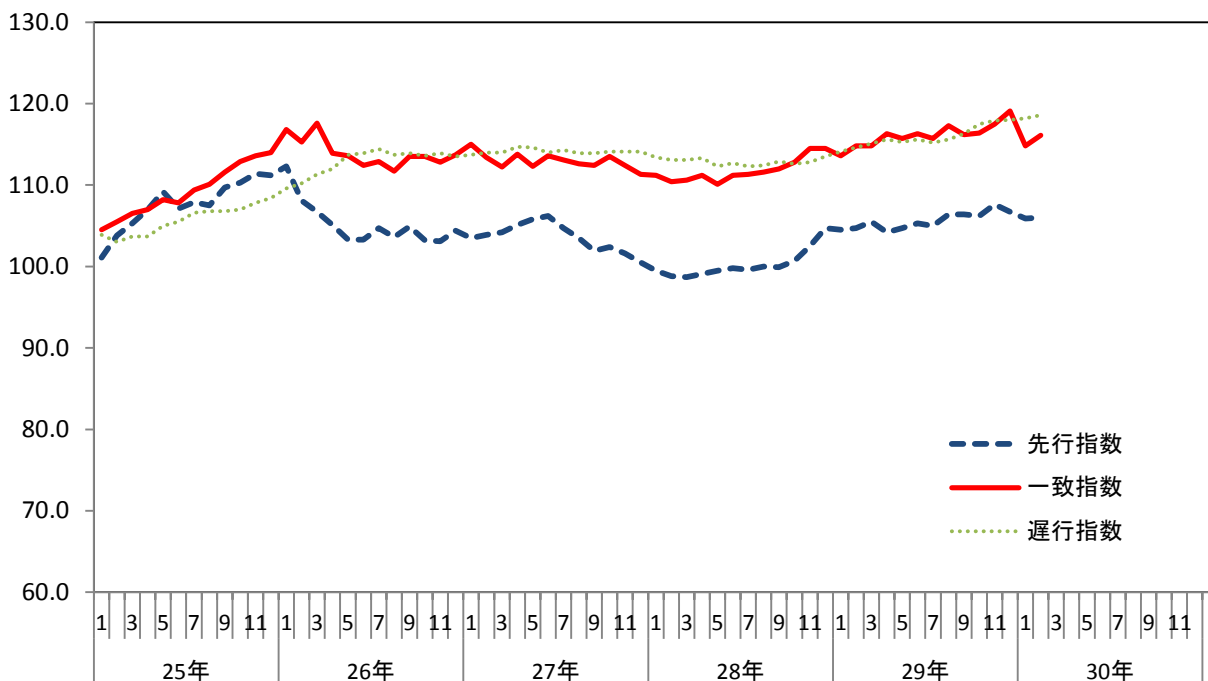
一致CIの「振幅」の目安（標準偏差）

前月差	2.54
3か月後方移動平均	1.49
7か月後方移動平均	1.13
12か月後方移動平均	0.94

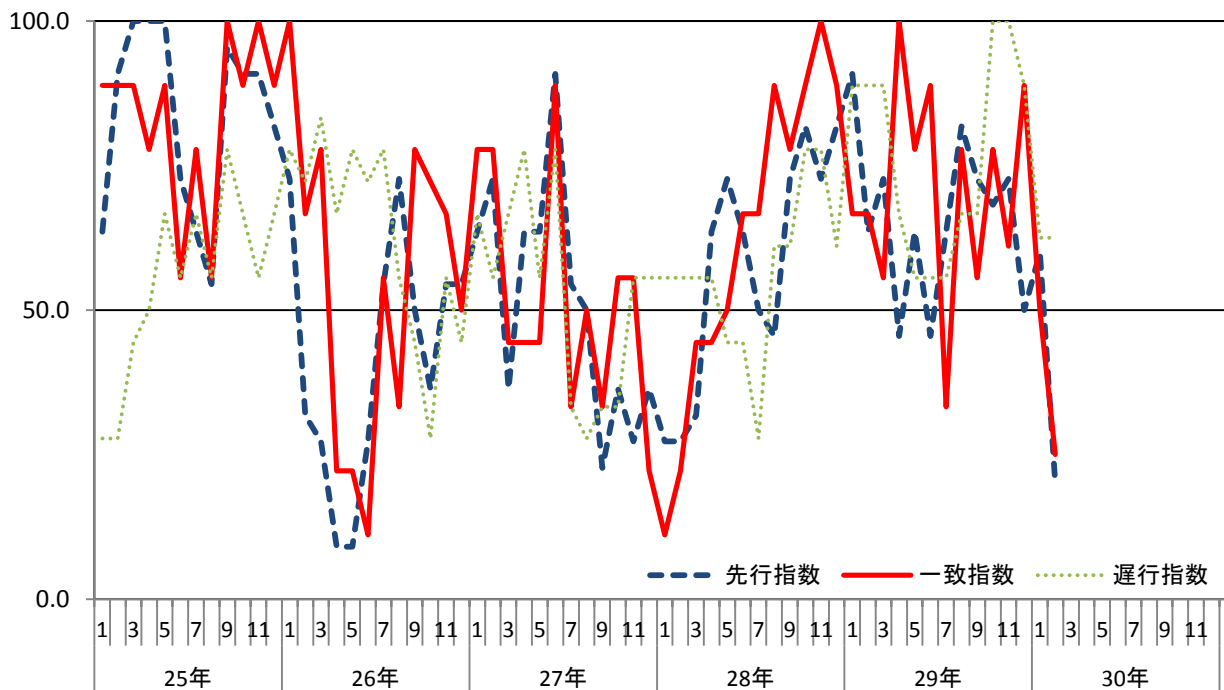
（平成7年から平成29年12月まで）

【全国】景気動向指数

(1) C I (コンポジット・インデックス)



(2) D I (ディフュージョン・インデックス)



資料 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数 平成30年2月分(改訂値)」